

5 住民とともに創る持続可能なまち

*** 重点 ***

項目	主な取り組み
移住・定住の推進	○空き家バンクの開設 ○移住定住施策の推進
地域コミュニティ意識の醸成	○協働のまちづくりの推進 ○集落活性化のための取り組み ○積極的な行政情報の提供

—— 現状と課題 ——

コミュニティ

まちづくり

本町はこれまで広報誌やCATV、ホームページ等の情報発信や、各種委員会への積極的な住民参画を進めるなど、協働のまちづくりを推進してきました。

現在の地域社会は、住民の生活様式の多様化・多忙化に伴い、住民同士のコミュニケーション不足が生じ、従来の対面を基本とした地域活動（自治会、地区協議会等）が困難になりつつあり、これにより行政と地域で取り組む“協働のまちづくり”の減速を懸念しています。

今後は、これまで取り組んできたパートナー職員制度や町政提案箱設置事業等に、既に開始している地域での懇談会等を加え、住民の声を聴く広聴機能を強化し、地域活動へのDX活用、住民ニーズに応じた双方向性のある情報共有の強化を図り、多様化した生活様式の中で、住民が参画できる活動モデルを確立することが必要となります。

集落活動

本町はコミュニティ活動支援等により集落活性化に取り組んできました。人口減少や担い手の高齢化が深刻化しており、中山間地域の小規模集落においては、近い将来、集落としての活動を維持すること自体が困難な状況も想定されます。このため、集落の存続と機能維持に向け、継続的に検討していく必要があります。近隣集落との集落再編（統合・連携）を含めた相互協力についても、引き続き検討していく必要があります。

このような構造的な問題に対応するためにも、まず集落において、集落課題を議論し、解決策を考えることができる環境づくりを強化することが重要となります。

Ⅲ 基本計画

5 住民とともに創る持続可能なまち

交流・移住・定住

<交流>

交流は、地域の活性化や課題解決に向けた大切な取り組みの一つであり、自身が住む地域との違いを感じ、まちへの愛着を醸成するきっかけにもなります。

本町では、地区協議会等での交流会や、地域間交流として沖縄と町内の小学生の交流、さらに大学生と町内地区住民との交流など、多様な交流活動が行われてきました。これらの交流は、地域の担い手不足解消に貢献し得る関係人口を創出する基盤となります。

今後は、二地域居住者等の関係人口の拡大を図り、持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

<移住・定住>

全国的な課題である人口減少問題に対する対応は本町にとっても、持続可能な地域づくりを目指す上で、非常に重要となります。これまで、I J Uターンを促す取り組みとして、お試し住宅の提供や町の魅力発信や移住希望者への情報提供を行っていますが、その取り組みの強化や拡充が必要となっています。今後、移住定住促進に向け、空き家の活用や定住住宅の検討など、様々な機関と連携しながら取り組んでいく必要があります。

行財政

行政運営

市町村は、住民に最も身近で基礎的な行政サービスを幅広く提供する役割があります。特に社会情勢や住民ニーズが複雑化・多様化する中で、自治体の組織・機構を見直し、効率化や職員のスキルアップが今まで以上に求められています。常日頃から業務改善を図り、コスト意識や経営感覚を取り入れた行政運営を行うとともに、職員が意欲と誇りをもって仕事ができる職場づくりを進め、便利でわかりやすい行政サービスが提供できる行政システムの確立を目指す必要があります。

財政運営

本町では、全事務事業の見直しを始めとする行政改革等の取り組みの結果、健全な財政運営を確立しています。しかしながら、物価高騰による影響、社会保障費などの義務的経費の増加や新たな財政需要への対応など財政課題は山積しており、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

広域行政

現在、鳥取県西部広域行政管理組合、南部町・伯耆町清掃施設管理組合、南部箕蚊屋広域連合、日野病院組合、鳥取県後期高齢者医療広域連合など各行政分野で広域行

Ⅲ 基本計画

5 住民とともに創る持続可能なまち

政を推進しています。住民の日常生活圏は行政区域を越えて広域化しており、行政需要においても広域的に対応する必要があるものや効果的であるものなどについては、今後とも広域行政を推進する必要があります。

併せて、広域行政団体では、施設等所有財産の老朽化による更新等が、今後、想定されることから、各市町村における負担額の増加が予測されるため、いかに経費の節減を図っていくかが継続的な課題となります。

———— 施策の指針と主な取り組み ————

課題解決に向けて、以下の施策・取り組み等を行っていきます。

施策の指針	
○将来を見据えた行政課題への対応	
○住民参画の推進	
○まちづくり・地域活動の機能強化	
○効果的で効率的な行財政運営	

分野		主な取り組み
コミュニティ	まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○広報紙の充実 ○CATV の活用促進 ○ホームページの充実 ○SNS の活用 ○防災無線の活用 ○住民ニーズや満足度の把握 ○住民の声に応える仕組みづくり ○集落支援員の配置 ○協働のまちづくり事業支援交付金事業の活用
	集落活動	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館、公園等集落関係施設の新設、増設、維持修繕等への支援 ○コミュニティ助成による集落活動備品整備支援 ○集落活性化等、特色のある集落活動への支援 ○中山間地域の活性化に対する支援 ○区長協議会を通じた、集落活動支援 ○パートナー職員制度による集落活動支援
	交流 ・移住 ・定住	<ul style="list-style-type: none"> ○地域イベントの支援 ○公民館高齢者教室合同研修会等による町内高齢者交流推進 ○公共施設の交流拠点としての活用 ○住民レベルでの交流の支援 ○空き家バンクの開設による空き家利活用促進 ○移住相談窓口の設置 ○お試し住宅等の活用による関係人口拡大

Ⅲ 基本計画

5 住民とともに創る持続可能なまち

分野		主な取り組み
行 財 政	行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ○総合計画に基づく計画的な行政運営 ○事務事業の見直しと民間能力の活用の検討 ○職員研修の推進 ○人材育成基本方針に基づく人材開発及びプロジェクト・チーム制度による人材育成 ○公共施設等総合管理計画に基づく施設管理及び公共施設の空きスペースの有効活用等公共施設適正化の推進 ○プロジェクト・チーム制度による組織を横断した取り組み ○アンケート、パブリックコメント、住民懇談会等による住民意向の反映 ○積極的な行政情報の提供 ○デジタル技術活用による業務の効率化と住民の利便性向上
	財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな起債の抑制（適債性のチェック、事業費総額の圧縮等） ○交付税措置等のある有利な起債の選択 ○地方債の繰上償還の検討 ○将来の財政出動に備えた計画的な基金積立 ○全事務事業見直し（再編・廃止・統合等） ○予算編成1件査定による経費の削減 ○第3セクター等外部団体の経営改善 ○計画的な地方債運用 ○町税等の徴収対策の強化 ○新たな自主財源の確保（広告掲載事業、ふるさと納税等） ○町ホームページやCATVを利用した財政運営状況の周知 ○公会計改革への取り組み（財務諸表の作成）
	広域行政	<ul style="list-style-type: none"> ○広域行政による効率化される事務の検討 ○広域行政のコスト削減

———— KPI（重要業績評価指数） ————

指標	指標説明	現状	目標
「地域・集落・団体などへの自主的活動の支援」の満足度	まちづくりアンケート結果	4.80 (R7)	5.00 (R12)
「地域に活動拠点の整備」の満足度	まちづくりアンケート結果	5.30 (R7)	5.50 (R12)
交流事業参加者数	交流事業への参加数	63人 (R6)	100人/年度
人口の社会増減	転入者数と転出者数の差	△18人 (R6)	36人 (R8～R12 平均)
移住相談者件数	町内への移住相談件数	7件 (R6)	20件/年度
職員研修参加人員	外部研修に参加した職員数	57人 (R6)	65人 (R8～R12 平均)
公共施設建物延面積	町が保有する建物施設の全体延面積	80,227㎡ (R6)	78,623㎡ (R12)
町税収納率（現年度分）	徴収すべき町税の総額のうち、徴収できた額の割合 ※町税（民税・法人・固定・軽自・国保・たばこ・入湯・国有資産）	98.94% (R3～R6 平均)	99.0%/年度

———— 関連計画等 ————

- ・伯耆町公共施設等総合管理計画